

IV 平成 19 年度職業紹介実績の状況

1 人材紹介事業者の紹介実績の概況

(1) 調査事業所全体の職業紹介取扱状況

紹介実績について回答のあった 155 事業所が平成 19 年年度中に取り扱った職業紹介の実績数（その職業紹介所が取り扱った職業すべての合計）は、「常用求人数」315,209 人、「臨時・日雇求人数」4,743 人日、「新規求職者数」290,118 人、「常用就職決定件数」36,035 件、「臨時・日雇就職数」4,920 人日となっており、有料人材紹介事業所として職業紹介の対価として得られた手数料収入額は、45,759,575 千円となった。（第 11 表）

職業紹介実績で「新規求職者数」に対する「常用就職決定件数」の割合を計算した「就職率」は 12.4%、「常用求人数」に対する「常用就職決定件数」の割合を計算した「充足率」は 11.4%となっている。

職業紹介取扱実績を主な職業紹介形態別にみると、事業所数の割合で 81.3%を占める「一般紹介型」での実績が際立って多く、「常用求人数」311,431 人（全体の 98.8%）「臨時・日雇求人数」4,162 人（全体の 87.8%）、「新規求職者数」279,546 人（全体の 96.4%）、「常用就職決定件数」35,100 件（全体の 97.4%）「臨時・日雇就職数」4,598 人日（全体の 93.5%）を取り扱っており、「手数料収入額」についても全体の 97.0%に当たる 44,383,244 千円となっている。

次いで事業所数の割合が 6.5%の「スカウト型」では、「常用求人数」2,918 人（全体の 0.9%）、「新規求職者数」8,708 人（全体の 3.0%）、「常用就職決定件数」585 件（全体の 1.6%）で、「臨時・日雇」については求人、求職者ともに取り扱いがなかった。また、「手数料収入額」は 1,241,804 千円（全体の 2.7%）となっている。

「紹介予定派遣型」では、「常用求人数」634 人「新規求職者数」1,816 人、「常用就職決定件数」323 人「臨時・日雇就職数」322 人日で「手数料収入額」は 98,587 千円となっている。

「アウトプレースメント」を主な紹介形態としている事業所では「常用求人数」183 人、「新規求職者数」33 人、「常用就職決定件数」14 人で「臨時・日雇就職」の実績はなく回答事業所全体でも年間の常用就職決定件数が 100 人を切って「手数料収入額」は 16,950 千円となっている。（第 11 表）

また、職業紹介に関して他の人材紹介事業者と業務提携をしているかどうかの区分で見ると、回答事業所のうち 67.8%の「業務提携をしている」事業所の紹介取扱実績は、「常用求人」で 95.3%、「臨時・日雇求人」で 53.3%、「新規求職者」で 95.3%、「常用就職決定件数」で 91.9%、「臨時・日雇就職数」で 48.3%、「紹介手数料」で 95.3%と全体の職業紹介取扱数のほとんどを占めている。（第 11 表）

第11表 地域別の職業紹介取扱実績

区分	求人数		新規求職者数 人	就職決定件数		紹介手数料収入額 千円	職業紹介 担当者数 人	n数 事業所	
	常用 人	臨時、日雇 人日		常用 件	臨時日雇 人日				
事業所所在地別	全体	315,209	4,743	290,118	36,035	4,920	45,759,575	2,651	155
	(100人以上規模の事業所を除く平均)	(132,011)	(4,743)	(221,454)	(16,497)	(4,920)	(17,601,403)	(1,350)	(154)
	東京都	242,521	1,021	212,637	26,002	865	36,017,661	1,968	69
	(100人以上規模の事業所を除く平均)	(59,323)	(1,021)	(143,973)	(6,464)	(865)	(7,859,489)	(667)	(68)
	大阪府・愛知県	35,623	1,496	40,677	4,076	1,519	4,122,116	269	22
	政令指定都市あり道府県(大阪、愛知を除く)	34,978	1,625	34,042	5,177	2,513	5,282,111	354	46
	政令指定都市なしの県	2,087	601	2,762	780	23	337,687	60	18
主な紹介形態別	一般紹介型(登録型)	311,431	4,162	279,546	35,100	4,598	44,383,244	2,518	126
	(100人以上規模の事業所を除く平均)	(128,233)	(4,162)	(210,882)	(15,562)	(4,598)	(16,225,072)	(1,217)	(125)
	スカウト型(サーチ型)	2,918	0	8,708	585	0	1,241,804	81	10
	アウトプレースメント型(再就職支援型)	183	0	33	14	0	16,950	5	2
	紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	634	581	1,816	323	322	98,587	45	16
	その他の形態	43	0	15	13	0	18,990	2	1
業務提携の有無	業務提携している	300,340	2,504	276,153	32,998	2,358	43,589,284	2,363	103
	(100人以上規模の事業所を除く平均)	(117,142)	(2,504)	(207,489)	(13,460)	(2,358)	(15,431,112)	(1,062)	(102)
	業務提携していない	14,670	2,197	13,595	2,898	2,520	2,127,419	280	49

(注1) アンケート回答のうち、紹介実績、紹介担当者数に記入漏れや不整合データの無いデータのみを合算して集計した。

(注2) 「職業紹介担当者数」は、実績合計に用いた事業所のみでの集計のため、「役割分担別紹介従事者数」の集計結果とは一致しない。

(2) 調査事業所1事業所平均の状況

職業紹介の1事業所当たりの年間取扱数状況について職業紹介実績総数を回答事業所数で平均した数値でみると、「常用求人数」は2,033.6人、「新規求職者数」は1,871.7人となっており、平成19年度中の1事業所あたり「常用就職件数」は232.5人となっている。また、「臨時・日雇」の取り扱いが求人数で30.6人日、就職決定で31.7人日となっている。

主な職業紹介形態別では、事業所数の一番多い「一般紹介型」の事業所で1事業所当たりの取扱数が「常用求人数」2,471.7人、「新規求職者数」2,218.6人及び「常用就職件数」278.6件と、いずれも他の職業紹介形態を主とする事業所のそれぞれの平均取扱数を大きく上回っている。(第12表)

第12表 主な職業紹介形態別、1事業所平均職業紹介取扱実績

区分	求人数		新規求職者数 人	就職決定件数		紹介手数料収入 額 千円	職業紹介 担当者数 人	n数 事業所
	常用 人	臨時、日雇 人日		常用 件	臨時日雇 人日			
全体	2,033.6	30.6	1,871.7	232.5	31.7	295,223.1	17.1	155
(100人以上規模の事業所を除く平均)	(857.2)	(30.8)	(1,438.0)	(107.1)	(31.9)	(114,294.8)	(8.8)	(154)
一般紹介型(登録型)	2,471.7	33.0	2,218.6	278.6	36.5	352,248.0	20.0	126
(100人以上規模の事業所を除く平均)	(1,025.9)	(33.3)	(1,687.1)	(124.5)	(36.8)	(129,800.6)	(9.7)	(125)
スカウト型(サーチ型)	291.8	0.0	870.8	58.5	0.0	124,180.4	8.1	10
アウトプレースメント型(再就職支援型)	91.5	0.0	16.5	7.0	0.0	8,475.0	2.5	2
紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	39.6	36.3	113.5	20.2	20.1	6,161.7	2.8	16
その他の形態	43.0	0.0	15.0	13.0	0.0	18,990.0	2.0	1

(注1) アンケート回答のうち、紹介実績、紹介担当者数に記入漏れや不整合データの無いデータのみを合算して集計した。

(注2) 「職業紹介担当者数」は、実績合計に用いた事業所のみでの集計のため、「役割分担別紹介従事者数」の集計結果とは一致しない。

(3) 職業紹介形態別に見た紹介担当者一人当たりの年間取扱実績

第12表から職業紹介の形態別に一人当たり取扱数を計算してみると、常用求人数については「一般紹介型」123.7人、「スカウト型」36.0人、「アウトプレースメント型」36.6人、「紹介予定派遣型」14.1人と「一般紹介型」での取扱数が際立っている。この傾向は新規求人数、常用就職決定件数でも同様で、新規求職者が「一般紹介型」111.0人、「スカウト型」107.5人、「アウトプレースメント型」6.6人、「紹介予定派遣型」40.4人となり、常用就職件数では「一般紹介型」13.9人、「スカウト型」7.2人、「アウトプレースメント型」2.8人、「紹介予定派遣型」7.2人となっている。

なお、同様に紹介手数料収入を計算してみると、「一般紹介型」17,626千円、「スカウト型」15,331千円、「アウトプレースメント型」3,390千円、「紹介予定派遣型」2,191千円となるが、「アウトプレースメント型」及び「紹介予定派遣型」の事業所では人材紹介事業以外の収入を含めて事業運営されていることが想定される。(第13表)

第13表 紹介担当者一人当たりの年間取扱実績

区分	求人数		新規求職者数 人	就職決定件数		紹介手数料収入額 千円	職業紹介 担当者数 人	n数 事業所
	常用 人	臨時、日雇 人日		常用 件	臨時日雇 人日			
全体	118.9	1.8	109.4	13.6	1.9	17,261.3	2,651	155
(100人以上規模の事業所を除く平均)	(97.8)	(3.5)	(164.0)	(12.2)	(3.6)	(13,038.1)	(1,350)	(154)
一般紹介型(登録型)	123.7	1.7	111.0	13.9	1.8	17,626.4	2,518	126
(100人以上規模の事業所を除く平均)	(105.4)	(3.4)	(173.3)	(12.8)	(3.8)	(13,332.0)	(1,217)	(125)
スカウト型(サーチ型)	36.0	0.0	107.5	7.2	0.0	15,330.9	81	10
アウトプレースメント型(再就職支援型)	36.6	0.0	6.6	2.8	0.0	3,390.0	5	2
紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	14.1	12.9	40.4	7.2	7.2	2,190.8	45	16
その他の形態	21.5	0.0	7.5	6.5	0.0	9,495.0	2	1

(注1) アンケート回答のうち、紹介実績、紹介担当者数に記入漏れや不整合データの無いデータのみを合算して集計した。

(注2) 「職業紹介担当者数」は、実績合計に用いた事業所のみでの集計のため、「役割分担別紹介従事者数」の集計結果とは一致しない。

(4) 年間職業紹介実績の取扱職業別状況

紹介実績について回答された取扱職業区分別にみると、まず常用求人数では「A 専門的・技術的職業」（以下この章で「Aの職業」という。）で152,829人、「B 管理的職業」（以下この章で「Bの職業」という。）で36,770人、「C 事務的職業」以下この章で「Cの職業」という。）で48,761人、「D 販売の職業」（以下この章で「Dの職業」という。）で74,325人、以下、「I 生産工程・労務の職業」1,274人、「E サービスの職業」1,094人、「H 運輸・通信の職業」136人、「F 保安の職業」20人、「G 農林漁業の職業」0人（以下この章ではまとめて「その他の職業」という。）と、いわゆるホワイトカラー職業といわれる「Aの職業」から「Dの職業」までの職業で99.2%の常用求人数を取り扱っている。

次に新規求職者の取扱でみると、「Aの職業」89,207人、「Bの職業」39,244人、「Cの職業」106,623人、「Dの職業」52,261人、「その他の職業」2,783人となっており、求人数では「Aの職業」が多かったが新規求職者では「Cの職業」が多くなっている。

常用就職決定の状況では、「Aの職業」で14,239件と際立って多くなっており、「Bの職業」で4,173件、「Cの職業」で7,756件、「Dの職業」で9,072件、「その他の職業」では合計796件となっている。

紹介手数料収入額（「臨時・日雇」を含む。）は就職決定件数に比例し「Aの職業」での収入19,715,528千円と多くなっており、次いで「Dの職業」10,601,519千円、「Cの職業」8,341,234千円、「Bの職業」6,911,844千円、「その他の職業」102,032千円と続いている。

（第14表）

第14表 取扱職業別、年間職業紹介実績

n数 155	取扱職業	求人数		新規求職者 数 人	就職決定件数		紹介手数料収入額 千円	職業紹介 担当者数 人
		常用 人	臨時日雇 人日		常用 件	臨時日雇 人日		
調査事業 所合計	A 専門的・技術的職業	152,829	227	89,207	14,239	58	19,715,528	
	B 管理的職業	36,770	0	39,244	4,173	15	6,911,844	
	C 事務的職業	48,761	152	106,623	7,756	50	8,341,234	
	D 販売の職業	74,325	3,681	52,261	9,072	3,851	10,601,519	
	E サービスの職業	1,094	496	1,437	265	451	86,203	
	F 保安の職業	20	0	7	4	0	900	
	G 農林漁業の職業	0	21	30	0	21	315	
	H 運輸・通信の職業	136	8	131	40	150	10,290	
	I 生産工程・労務の職業	1,274	158	1,178	486	324	91,742	
	合計	315,209	4,743	290,118	36,035	4,920	45,759,575	2,651

(注1) アンケート回答のうち、紹介実績、紹介担当者数に記入漏れや不整合データの無いデータのみを合算して集計した。

(注2) 「職業紹介担当者数」は、実績合計に用いた事業所のみでの集計のため、「役割分担別紹介従事者数」の集計結果とは一致しない。

2 常用雇用のみ取り扱った事業所の職業紹介実績

(1) 取り扱い職業全体での状況

① 常用雇用のみ取り扱った事業所（全職業合計）の実績

紹介実績で臨時日雇の就職決定がなかった139事業所が平成19年年度中に取り扱った職業紹介の実績数（その職業紹介所が取り扱った職業すべての合計）は、「常用求人数」311,863人、「新規求職者数」288,094人、「常用就職決定件数」35,166件となっており、常用就職のみの紹介の対価として得られた手数料収入額は、45,367,781千円となった。

なお、求人としては「臨時日雇求人」が2,885人日申し込まれているが就職決定はなかった。（第15表）

職業紹介実績で「新規求職者数」に対する「常用就職決定件数」の割合を計算した「就職率」は12.2%、「常用求人数」に対する「常用就職決定件数」の割合を計算した「充足率」は11.3%となっている。

職業紹介取扱実績を主な職業紹介形態別にみると、常用就職のみ取り扱った事業所数の割合で81.3%を占める「一般紹介型」での実績が際立って多く、「常用求人数」308,286人（全体の98.9%）、「新規求職者数」277,748人（全体の96.4%）、「常用就職決定件数」34,307件（全体の97.6%）を取り扱っており、「手数料収入額」についても全体の97.0%に当たる44,017,801千円となっている。

次いで常用就職のみ取り扱い事業所数の割合が全体の7.2%の「スカウト型」では、「常用求人数」2,918人（全体の0.9%）、「新規求職者数」8,708人（全体の3.0%）、「常用就職決定件数」585件（全体の1.7%）で、「手数料収入額」は1,241,804千円（全体の2.7%）となっている。

「紹介予定派遣型」では、「常用求人数」433人「新規求職者数」1,590人、「常用就職決定件数」247人で「手数料収入額」は72,236千円となっている。

「アウトプレースメント」を主な紹介形態としている事業所では「常用求人数」183人、「新規求職者数」33人、「常用就職決定件数」14人で「手数料収入額」は16,950千円となっている。（第15表）

また、職業紹介に関して他の人材紹介事業者と業務提携をしているかどうかの区分で見ると、回答事業所のうち67.6%の「業務提携をしている」事業所の紹介取扱実績は、「常用求人」で95.7%、「新規求職者」で92.8%、「常用就職決定件数」で92.8%、「紹介手数料」で95.6%と全体の職業紹介取扱数のほとんどを占めている。（第15表）

第15表 常用就職のみ取り扱った事業所の紹介実績

「取り扱い職業合計」 区分		求人数		新規求職者数	就職決定件数		紹介手数料収入額 千円	職業紹介担当者数 人	n数 事業所
		常用	臨時、日雇		常用	臨時日雇			
		人	人日	人	件	人日			
事業所所在地別	全体	311,863	2,885	288,094	35,166	0	45,367,781	2,608	139
	(100人以上規模の事業所を除く平均)	(128,665)	(2,885)	(219,430)	(15,628)	0	(17,209,609)	(1,307)	(138)
	東京都	241,955	2,885	213,079	25,643	0	35,842,287	1,964	65
	(100人以上規模の事業所を除く平均)	(58,757)	(2,885)	(144,415)	(6,105)	0	(7,684,115)	(663)	(64)
	大阪府・愛知県	34,998	0	39,998	3,892	0	4,032,099	256	18
	政令指定都市あり道府県(大阪、愛知を除く)	32,889	0	32,342	4,878	0	5,160,135	330	39
	政令指定都市なしの県	2,021	0	2,675	753	0	333,260	58	17
主な紹介形態別	一般紹介型(登録型)	308,286	2,885	277,748	34,307	0	44,017,801	2,481	113
	(100人以上規模の事業所を除く平均)	(125,088)	(2,885)	(209,084)	(14,769)	0	(15,859,629)	(1,180)	(112)
	スカウト型(サーチ型)	2,918	0	8,708	585	0	1,241,804	81	10
	アウトプレースメント型(再就職支援型)	183	0	33	14	0	16,950	5	2
	紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	433	0	1,590	247	0	72,236	39	13
	その他の形態	43	0	15	13	0	18,990	2	1
業務提携の有無	業務提携している	298,585	0	274,334	32,645	0	43,362,996	2,336	94
	(100人以上規模の事業所を除く平均)	(115,387)	0	(205,670)	(13,107)	0	(15,204,824)	(1,035)	(93)
	業務提携していない	13,185	2,885	13,524	2,488	0	1,982,345	267	43

(注1) 本集計は、事業所の取扱職業合計の区分で「臨時・日雇就職決定数」が0のデータのみを抽出して集計したものである。

② 常用就職のみ取り扱った事業所の1事業所平均取り扱い状況

常用就職のみ取り扱った事業所1事業所当たりの年間取扱数状況について職業紹介実績総数を回答事業所数で単純平均した数値でみると、「常用求人数」は2,243.6人、「新規求職者数」は2,072.6人となっており、平成19年度中の1事業所あたり「常用就職件数」は253.0人となっている。

主な職業紹介形態別では、事業所数の一番多い「一般紹介型」の事業所で1事業所当たりの取扱数が「常用求人数」2,728.2人、「新規求職者数」2,457.9人及び「常用就職件数」303.6件と、いずれも他の職業紹介形態を主とする事業所のそれぞれの平均取扱数を大きく上回っている。(第16表)

第16表 主な職業紹介形態別常用就職のみ取り扱った1事業所平均取扱実績

「取り扱い職業合計」 区分		求人数		新規求職者数	就職決定件数		紹介手数料収入額 千円	職業紹介担当者数 人	n数 事業所
		常用	臨時、日雇		常用	臨時日雇			
		人	人日	人	件	人日			
主な 紹介 形態 別	全体	2,243.6	20.8	2,072.6	253.0	0.0	326,386.9	18.8	139.0
	(100人以上規模の事業所を除く平均)	(932.4)	(20.9)	(1,590.1)	(113.2)	0.0	(124,707.3)	(9.5)	(138.0)
	一般紹介型(登録型)	2,728.2	25.5	2,457.9	303.6	0.0	389,538.1	22.0	113.0
	(100人以上規模の事業所を除く平均)	(1,116.9)	(25.8)	(1,866.8)	(131.9)	0.0	(141,603.8)	10.5	(112.0)
	スカウト型(サーチ型)	291.8	0.0	870.8	58.5	0.0	124,180.4	8.1	10.0
	アウトプレースメント型(再就職支援型)	91.5	0.0	16.5	7.0	0.0	8,475.0	2.5	2.0
	紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	33.3	0.0	122.3	19.0	0.0	5,556.6	3.0	13.0
	その他の形態	43.0	0.0	15.0	13.0	0.0	18,990.0	2.0	1.0

(注1) 本集計は、事業所の取扱職業合計の区分で「臨時・日雇就職決定数」が0のデータのみを抽出して集計したものである。

③ 常用就職のみ取り扱った事業所の紹介担当者一人当たりの年間取扱実績

第17表から職業紹介の形態別に一人当たり取扱数を計算してみると、常用求人数については「一般紹介型」124.3人、「スカウト型」36.0人、「アウトプレースメント型」36.6人、「紹介予定派遣型」11.1人と常用就職のみ取り扱う事業所でも「一般紹介型」での取扱数が際立っている。

また、新規求職者が「一般紹介型」112.0人、「スカウト型」107.5人、「アウトプレースメント型」6.6人、「紹介予定派遣型」40.8人となり、常用就職件数では「一般紹介型」13.8人、「スカウト型」7.2人、「アウトプレースメント型」2.8人、「紹介予定派遣型」6.3人となっている。

なお、同様に紹介手数料収入を計算してみると、「一般紹介型」17,742.0千円、「スカウト型」15,330.9千円、「アウトプレースメント型」3,390千円、「紹介予定派遣型」1,852.2千円となっている。(第17表)

第17表 常用就職のみ取り扱った事業所の紹介担当者一人当たりの年間取扱実績

「取り扱い職業合計」 区分		求人数		新規求職者数	就職決定件数		紹介手数料収入額 千円	職業紹介担当者数 人	n数 事業所
		常用 人	臨時・日 雇 人日		常用 件	臨時日雇 人日			
		全体	119.6	1.1	110.5	13.5	0.0	17,395.6	2,608
(100人以上規模の事業所を除く平均)	(98.4)	(2.2)	(167.9)	(12.0)	0.0	(13,167.3)	(1,307)	(138)	
主な紹介形態別	一般紹介型(登録型)	124.3	1.2	112.0	13.8	0.0	17,742.0	2,481	113
	(100人以上規模の事業所を除く平均)	(106.0)	(2.4)	(177.2)	(12.5)	0.0	(13,440.4)	(1,180)	(112)
	スカウト型(サーチ型)	36.0	0.0	107.5	7.2	0.0	15,330.9	81	10
	アウトプレースメント型(再就職支援型)	36.6	0.0	6.6	2.8	0.0	3,390.0	5	2
	紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	11.1	0.0	40.8	6.3	0.0	1,852.2	39	13
	その他の形態	21.5	0.0	7.5	6.5	0.0	9,495.0	2	1

(注1) 本集計は、事業所の取扱職業合計の区分で「臨時・日雇就職決定数」が0のデータのみを抽出して集計したものである。

(2) ホワイトカラー職業の状況

常用就職決定者のみを取り扱った事業所であって、「A 専門的・技術的職業」、「B 管理的職業」、「C 事務的職業」及び「D 販売の職業」の、いわゆるホワイトカラー職業を取り扱った事業所について、これらに該当する職業の取り扱い分のみを抽出してその紹介状況を見ると次の通りであった。

① 取り扱われた職業区分ごとの取り扱い実績

全体の実績において就職決定件数が最も多かった「A 専門的・技術的職業」を取り扱った118事業所の平成19年実績の合計では、常用求人数で148,716人、新規求職者数で83,611人、常用就職決定件数で13,818件となっており、紹介手数料収入の総額は19,308,846千円であった。なお、「就職率」、「充足率」を計算するとそれぞれ16.5%、9.3%であった。

「B 管理的職業」を取り扱った92事業所では常用求人数で36,734人、新規求職者数で36,739人、常用就職決定件数で4,130件となっており紹介手数料収入の総額は6,871,843千円であった。なお、「就職率」、「充足率」はそれぞれ11.2%、11.2%であった。

「C 事務的職業」を取り扱った126事業所では常用求人数で49,954人、新規求職者数で108,745人、常用就職決定件数で7,764件となっており、紹介手数料収入の総額は8,371,335千円であった。なお、「就職率」、「充足率」はそれぞれ7.1%、15.5%であった。

「D 販売の職業」を取り扱った94事業所では常用求人数で73,709人、新規求職者数で46,636人、常用就職決定件数で8,788件となっており、紹介手数料収入の総額は10,448,285千円であった。なお、「就職率」、「充足率」はそれぞれ18.8%、11.9%であった。

② 常用就職1件当たりの取扱職業別紹介手数料収入額

それぞれの職業別に就職決定1件当たりの手数料収入額を「紹介手数料」÷「就職決定件数」により算出してみると、「B 管理的職業」では1,664千円となり取扱職業の中で1件就職当たりの手数料収入額が最も高くなっており、次いで「A 専門的・技術的職業」の1,397千円、「D 販売の職業」の1,189千円、「C 事務的職業」の1,078千円の順に1件当たり手数料収入額が少なくなっている。

「ホワイトカラー系職業」を取り扱った123事業所が平成19年度実績の合計では、常用求人数で300,824人、新規求職者数で276,644人、常用就職決定件数で33,425件となっており、紹介手数料収入の総額は43,859,022千円であった。(第18表)

また、ホワイトカラー系職業合計で常用就職1件当たりの紹介手数料収入額を計算してみると1,312千円となっていることから1件当たり手数料収入額は「Bの職業」と「Aの職業」の高めの収入額および就職決定件数に負うところが大きいと思われる。

第18表 ホワイトカラー系常用就職のみ取り扱った事業所の実績

	求人数		新規求職者数	就職決定件数		紹介手数料収入額	n数
	常用	臨時、日雇		常用	臨時日雇		
	人	人日	人	件	人日	千円	事業所
「A専門的・技術的職業」全体	148,716	246	83,611	13,818	0	19,308,846	118
(100人以上規模の事業所を除く平均)	(62,120)	(246)	(55,030)	(5,440)	0	(7,015,605)	(117)
「B管理的職業」全体	36,734	25	36,739	4,130	0	6,871,843	92
(100人以上規模の事業所を除く平均)	(15,010)	(25)	(23,688)	(1,977)	0	(3,155,017)	(91)
「C事務的職業」全体	49,954	2,617	108,745	7,764	0	8,371,335	126
(100人以上規模の事業所を除く平均)	(24,097)	(2,617)	(90,470)	(3,676)	0	(2,908,283)	(125)
「D販売の職業」全体	73,709	190	46,636	8,788	0	10,448,285	94
(100人以上規模の事業所を除く平均)	(23,060)	(190)	(34,882)	(3,504)	0	(3,537,502)	(93)
「ホワイトカラー系職業」全体 (A+B+C+D)	300,824	3,078	276,644	33,425	0	43,859,022	123
(100人以上規模の事業所を除く平均)	(117,626)	(3,078)	(207,980)	(13,887)	0	(15,700,850)	(122)
「全職業合計」全体	311,863	2,885	288,094	35,166	0	45,367,781	139
(100人以上規模の事業所を除く平均)	(128,665)	(2,885)	(219,430)	(15,628)	0	(17,209,609)	(138)

(注1) 本集計は、事業所の取扱職業合計の区分で「臨時・日雇就職決定数」が0のデータのみを抽出して集計したものである。

3 紹介予定派遣による職業紹介の状況

(1) 紹介予定派遣の実績

紹介予定派遣実績に回答のあった85の事業所による紹介実績の合計は、常用求人数で17,115人、新規求職者数で22,368人、常用就職件数で2,840件となっており、紹介予定派遣の紹介による手数料収入の総額は1,781,917千円であった。

上記各数値の紹介予定派遣実施事業所における全職業紹介実績に占める割合を計算すると、常用就職件数で9.8%であった。

また、紹介予定派遣による職業紹介の実績がある事業所の主な職業紹介形態は一般紹介型と紹介予定派遣型の2形態だけであった。(第19表)

第19表 事業所所在地別、紹介予定派遣による職業紹介実績

区分	紹介予定派遣による紹介実績					紹介予定派遣実績のある事業所の紹介実績				
	常用求人数 人	新規求職者数 人	常用就職件数 件	紹介予定派遣紹介手数料収入 千円	n数 事業所	常用就職件数合計 件	うち、紹介予定派遣就職決定件数 件	紹介予定派遣の就職決定者の割合 %	n数 事業所	
全体	17,115	22,368	2,840	1,781,917	85	28,941	2,840	9.8	85	
事業所所在地別	東京都	14,750	17,736	2,000	1,505,711	37	26,999	2,000	7.4	37
	大阪府・愛知県	1,227	2,130	221	121,496	11	669	221	33.0	11
	政令指定都市あり道府県(大阪、愛知を除く)	633	1,147	303	103,354	19	779	303	38.9	19
	政令指定都市なしの県	492	1,335	303	49,156	17	476	303	63.7	17
主な紹介形態別	一般紹介型(登録型)	15,866	19,010	1,951	1,280,373	68	27,557	1,951	7.1	68
	スカウト型(サーチ型)	4	0	0	0	1	31	0	0.0	1
	アウトプレースメント型(再就職支援型)	0	0	0	0	0	0	0	-	0
	紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	1,245	3,358	889	501,544	16	1,353	889	65.7	16
	その他の形態	0	0	0	0	0	0	0	-	0

(注) 紹介予定派遣実績および全紹介実績の回答欄に記入漏れ、不整合データのなかった事業所のみで集計した。

(2) 事業所で労働者派遣事業実施の状況と求職者の派遣への重複登録状況

職業紹介を行っている事業所内で労働者派遣事業を同時に行っている事業所だけを取り出してその状況をみると、全体の66.4%で労働者派遣事業を実施しており、職業紹介の求職申し込みをしている求職者の32.8%が労働者派遣事業にも登録していることがわかる。

また、特に大きな都市圏を持たない「政令指定都市なしの県」の地域においては、労働者派遣事業を行っている事業所が84.1%と多くなっており、また職業紹介の求職登録者のうち56.2%と半数以上が派遣事業に重複登録していることが分かる。(第20表)

第20表 事業所所在地別、派遣兼業・求職者の派遣重複登録の状況

区分		合計	(単位:事業所)			派遣に重複している登録割合 (%)	n数	
			派遣兼業の有無(同じ事業)	行っている	行っていない			無回答
事業所所在地別	全体	313	196	99	18	32.8	179	
	事業所数	東京都	141	82	52	7	23.4	75
		大阪府・愛知県	44	27	14	3	21.6	26
		政令指定都市あり道府県(大阪、愛知を除く)	79	48	26	5	36.1	41
		政令指定都市なしの県	47	37	7	3	56.2	36
		不明	2	2	0	0	-	-
	割合	100.0	66.4	33.6	-	-	-	
	割合	東京都	45.3	61.2	38.8	-	-	-
		大阪府・愛知県	14.1	65.9	34.1	-	-	-
		政令指定都市あり道府県(大阪、愛知を除く)	25.4	64.9	35.1	-	-	-
政令指定都市なしの県		15.1	84.1	15.9	-	-	-	

(注) 事業所数の割合は不明を除いた合計に対する割合とした。

4 障害者の職業紹介実績の状況

身体障害者の紹介を行ったとする事業所数は 25 事業所で、事業所の割合は 13.4%、知的・精神障害者の紹介を行ったとする事業所数は 9 事業所で事業所の割合は 6.9%であった。そのうち身体障害者の紹介実績記入があった 21 事業所での取扱総数は 60 人、知的・精神障害者の紹介実績記入があった 8 事業所での取扱総数は 39 人であった。

それぞれ障害者の紹介を行った事業所の全常用就職決定件数に占める割合は身体障害者が 1.3%、知的・精神障害者が 1.1%であった。（第 21 表）

第 21 表 事業所所在地別、障害者の職業紹介実績

区分	就職決定 障害者数 人	該当事業所の紹介実績合計				n数 事業所	障害者の有無 事業所数				障害者の有無 事業所数の割合(%)			
		常用求人 人	新規求職 者 人	常用就職 件数 件	合計		有り	無し	不明	合計	有り	無し	不明	
														事業所
全体	60	40,778	29,926	4,653	21	313	25	161	127	100.0	13.4	86.6	-	
身体 障害 者	東京都	35	37,729	26,105	3,555	7	141	8	74	59	45.3	9.8	90.2	-
	大阪府・愛知県	0	0	0	0	0	44	0	27	17	14.1	0.0	100.0	-
	政令指定都市あり道府県(大阪、愛知を除く)	19	2,406	3,247	825	9	79	12	34	33	25.4	26.1	73.9	-
	政令指定都市なしの県	6	643	574	273	5	47	5	24	18	15.1	17.2	82.8	-
	不明	-	-	-	-	-	2	0	2	0	-	-	-	-
	全体	39	30,478	19,533	3,535	8	313	9	179	125	100.0	4.8	95.2	-
知的・ 精神 障害 者	東京都	37	30,013	19,028	3,346	6	141	6	81	54	45.3	6.9	93.1	-
	大阪府・愛知県	0	0	0	0	0	44	0	25	19	14.1	0.0	100.0	-
	政令指定都市あり道府県(大阪、愛知を除く)	0	0	0	0	0	79	1	44	34	25.4	2.2	97.8	-
	政令指定都市なしの県	2	465	505	189	2	47	2	27	18	15.1	6.9	93.1	-
	不明	-	-	-	-	-	2	0	2	0	-	-	-	-
	全体	-	-	-	-	-	2	0	2	0	-	-	-	-

(注) 事業所数の割合は不明を除いた合計に対する割合とした。

(注2) 障害者の紹介実績ありのうち、就職決定件数未記入のものがあつたため「n数」と「有り」の数値が一致しない。

V 人材紹介事業者が取り扱った求職者の属性

1 求職申込時と就職決定時の求職者の属性割合～男女別割合の状況

新規求職時の男女比率と就職決定した男女比率を男性の割合からみると、新規求職時59.3%に対し就職時は59.0%となっており、全体としては新規求職時と就職決定時での割合の変化はほとんどなかった。

職業紹介形態別にみると、アウトプレースメント型以外の形態では新規求職申し込み時の男女構成割合と、就職決定時の割合に大きな変化が見られなかった。しかし、アウトプレースメント型の事業所では、新規求職者に女性が3.7%いたものの就職決定したケースはなかった。

職業紹介従事者数規模別に男女別取扱割合をみると、紹介従事者数5人未満の小規模事業所の実績では新規求職時より就職時に女性の比率が上がっているが、紹介従事者数規模5人以上の規模では逆に男性の比率が高くなっている。（第22表）

第22表 地域区分別、新規求職時と就職決定時の男女別構成比

区分	新規求職者			就職決定者			
	n数	男 %	女 %	n数	男 %	女 %	
全体	173	59.3	40.7	177	59.0	41.0	
事業所所在地別	東京都	75	64.0	36.0	78	63.0	37.0
	大阪府・愛知県	22	65.0	35.0	22	69.3	30.7
	政令指定都市あり道府県(大阪、愛知を除く)	53	57.3	42.7	53	58.3	41.7
	政令指定都市なしの県	22	41.5	58.5	23	37.7	62.3
	不明	1	-	-	1	-	-
主な紹介形態別	一般紹介型(登録型)	142	59.4	40.6	145	59.2	40.8
	スカウト型(サーチ型)	12	79.7	20.3	12	81.5	18.5
	アウトプレースメント型(再就職支援型)	2	96.3	3.7	2	100.0	0.0
	紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	15	36.5	63.5	16	35.9	64.1
	その他の形態	1	90.0	10.0	1	90.0	10.0
	不明	1	-	-	1	-	-
紹介担当者規模別	1～2人	41	56.6	43.4	43	54.9	45.1
	3～4人	52	51.9	48.1	54	49.1	50.9
	5～9人	35	64.0	36.0	35	67.2	32.8
	10～29人	37	64.9	35.1	37	66.6	33.4
	30～99人	7	74.1	25.9	7	77.6	22.4
	100人以上	1	71.0	29.0	1	76.0	24.0
	不明	0	-	-	0	-	-

2 新規求職申込時と就職決定時の求職者の属性割合～在勤・失業別の状況

全国平均でみると新規求職申込時の在勤・失業別割合は、在職中 56.4%、失業中 43.6%、就職決定時の割合は在職中 56.7%、失業中 43.3%となっており、全体としては新規求職申込時、就職決定時の求職者の勤務の有無状況にほとんど変化はみられない。また、人材紹介事業者を利用する求職者は在職中のほうが多くなっている。なお、「政令指定都市なしの県」においては失業者のほうが多くその割合は新規求職申込時より就職決定時のほうが高くなっている。

主な職業紹介形態別でみると、「一般紹介型」では、在職中の求職者が 56.9%、在職中の就職決定者が 56.4%となっているが、「スカウト型」及び「アウトプレースメント型」では就職決定時の在職者の割合が 81.2%、100.0%と非常に高くなっており、「紹介予定派遣型」では逆に求職申込時、就職決定時ともに失業中の割合が 64%台と大きくなっている。
(第 23 表)

第 23 表 事業所所在地別、新規求職時、就職決定時の在勤、失業状況の構成比

区分		新規求職者			就職決定者		
		n数	在職中 %	失業中 %	n数	在職中 %	失業中 %
全体		160	56.4	43.6	149	56.7	43.3
事業所所在地別	東京都	66	61.9	38.1	69	62.9	37.1
	大阪府・愛知県	21	64.3	35.7	19	61.0	39.0
	政令指定都市あり道府県(大阪、愛知を除く)	52	53.6	46.4	41	55.8	44.2
	政令指定都市なしの県	20	39.0	61.0	19	31.8	68.2
主な紹介形態別	一般紹介型(登録型)	132	56.9	43.1	119	56.4	43.6
	スカウト型(サーチ型)	11	74.8	25.2	11	81.2	18.8
	アウトプレースメント型(再就職支援型)	2	50.0	50.0	2	100.0	0.0
	紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	14	35.7	64.3	15	35.8	64.2
	その他の形態	1	90.0	10.0	1	90.0	10.0
紹介担当者規模別	1～2人	40	57.5	42.5	40	58.3	41.8
	3～4人	47	52.0	48.0	49	56.1	43.9
	5～9人	33	53.9	46.1	30	51.8	48.2
	10～29人	32	61.4	38.6	27	60.6	39.4
	30～99人	7	66.7	33.3	3	58.0	42.0
	100人以上	1	72.7	27.3	0	-	-

3 新規求職申込時と就職決定時の求職者の属性割合～年齢階層の状況

新規求職申込時の年齢階層の状況は、30歳未満31.4%、30～44歳43.2%、45～59歳20.9%、60歳以上4.5%となっているが、就職決定者の年齢階層では30歳未満35.1%、30～44歳44.2%、45～59歳16.8%、60歳以上3.9%となっており、新規求職申し込み時の年齢構成が、就職決定時にはより若い層に偏る傾向がみられる。

主な職業紹介形態別でみると、「一般紹介型」では新規求職時76.3%、就職決定時81.0%といずれも45歳未満の層が多くなっており就職決定時においては45歳以上の層は割合が少なくなっている。

これに対し、「スカウト型」では30～59歳の層で新規求職者78.4%、就職決定者77.3%を占めており、「アウトプレースメント型」では45歳以上の高年齢層で新規求職者86.0%、就職決定者86.5%を占め、「紹介予定派遣型」では45歳未満の層で新規求職者84.2%、就職決定者86.9%を占めている。（第24表）

第24表 地事業所所在地別、新規求職時、就職決定時の年齢階級別構成割合

区分	新規求職者					常用就職決定者					
	n数	30歳未満 %	30歳～44歳 %	45歳～59歳 %	60歳以上 %	n数	30歳未満 %	30歳～44歳 %	45歳～59歳 %	60歳以上 %	
全体	167	31.4	43.2	20.9	4.5	171	35.1	44.2	16.8	3.9	
事業所所在地別	東京都	74	25.8	45.6	25.9	2.6	75	27.7	48.7	21.6	1.9
	大阪府・愛知県	22	31.8	39.6	21.4	7.2	23	34.8	40.3	17.0	8.0
	政令指定都市あり道府県(大阪、愛知を除く)	51	36.3	42.1	15.1	6.5	52	41.6	40.9	11.8	5.7
	政令指定都市なしの県	19	38.3	41.4	16.9	3.4	20	45.0	41.1	11.8	2.2
主な紹介形態別	一般紹介型(登録型)	139	32.8	43.5	20.3	3.4	142	36.2	44.8	15.8	3.1
	スカウト型(サーチ型)	11	16.2	41.8	36.6	5.4	11	21.4	44.8	32.5	1.4
	アウトプレースメント型(再就職支援型)	2	0.0	14.0	31.0	55.0	2	0.0	13.5	36.5	50.0
	紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	13	34.4	49.8	13.4	2.5	14	41.6	45.3	11.9	1.3
	その他の形態	1	0.0	0.0	20.0	80.0	1	0.0	0.0	10.0	90.0
紹介担当者規模別	1～2人	39	29.4	42.2	19.0	9.4	41	34.1	40.3	16.3	9.3
	3～4人	49	30.1	44.3	22.7	2.9	52	33.1	46.1	18.5	2.2
	5～9人	35	33.3	41.3	22.2	3.2	36	36.6	43.6	17.6	2.3
	10～29人	36	28.8	45.4	22.3	3.5	34	33.6	47.9	16.2	2.3
	30～99人	7	51.0	39.1	9.0	0.9	7	52.3	38.3	8.0	1.4
	100人以上	1	58.0	42.0	0.0	0.0	1	58.0	42.0	0.0	0.0

4 就職決定時の雇用形態の状況

人材紹介事業者が取り扱った紹介で常用就職が決定した者の雇用形態の状況は、正社員が74.9%、非正社員19.3%、パートタイマー5.8%となっている。（第25表）

主な職業紹介形態別で見ると、「一般紹介型」では76.4%、「スカウト型」では100%が正社員としての就職となっているが、「アウトプレースメント型」では非正社員が63.5%と多くなっており、「紹介予定派遣型」では正社員49.9%、非正社員46.7%、パートタイマー3.4%となっており正社員とそれ以外が同じ割合となっている。（第25表）

第25表 事業所所在地別、就職決定時の雇用形態別構成比

区分		n数	正社員 %	非正社員 %	パート %
全体		161	74.9	19.3	5.8
事業所所在地別	東京都	77	85.4	12.1	2.5
	大阪府・愛知県	21	74.0	24.5	1.5
	政令指定都市あり道府県(大阪、愛知を除く)	41	68.5	23.7	7.8
	政令指定都市なしの県	21	49.6	32.1	18.4
主な紹介形態別	一般紹介型(登録型)	129	76.4	16.9	6.7
	スカウト型(サーチ型)	12	100.0	0.0	0.0
	アウトプレースメント型(再就職支援型)	2	36.5	63.5	0.0
	紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	16	49.9	46.7	3.4
	その他の形態	1	50.0	50.0	0.0
紹介担当者規模別	1~2人	42	65.5	28.1	6.4
	3~4人	52	68.7	21.8	9.6
	5~9人	32	87.1	11.9	1.1
	10~29人	31	82.5	13.3	4.2
	30~99人	4	98.0	2.0	0.0
	100人以上	0	-	-	-

5 人材紹介事業者が取り扱った職業別就職者の就職決定時の年収等の状況

「A 専門的・技術的職業」においては、年収額 300～499 万円の層が 44.2%と最も多くなっており、次いで年収額 500～699 万円の層が 22.5%となっている。年収額 1,200 万円以上の層は 4.0%と、「B 管理的職業」に次いで多くなっているが、年収額 300 万円未満の層も 16.0%あった。

「B 管理的職業」では、年収額が 300～499 万円の層、500～699 万円の層及び 700～899 万円の層ではほぼ同じ程度の割合となっているが、年収額 900～1,199 万円の層で 12.2%、年収額 1,200 万円以上の層で 7.2%と他の取扱職業に比べ多くなっている。

「C 事務的職業」、「D 販売の職業」では年収額 300～499 万円の層が 40%を超えて多くなっているが、次いで年収額 300 万円未満の層が 37.6%、25.4%と多くなっている。

「E サービスの職業」、「F 保安の職業」、「H 運輸通信の職業」、「I 生産・労務の職業」では、年収額 300 万円未満の層が最も多くなっており、年収額 500 万円未満で全体の約 90%を占めている。

なお、「A 専門的・技術的職業」から「D 販売の職業」までの職業を取り扱うものが、延 438 事業所に対し、「E サービスの職業」から「I 生産工程・労務の職業」までは延 69 事業所（うち「F 保安の職業」から「H 運輸・通信の職業」までは延 11 事業所）にとどまっている。（第 26 表）

第 26 表 人材紹介事業者が取り扱った就職決定者の年収階級別構成比(全調査事業所平均)

取扱職業	n数	300万円	300万円～	500万円～	700万円～	900万円～	1200万円	
		未満	499万円	699万円	899万円	1199万円	以上	
		%	%	%	%	%	%	
全国 合計	A 専門的・技術的職業	121	16.0	44.2	22.5	10.4	2.6	4.0
	B 管理的職業	90	5.2	22.5	28.2	23.4	12.2	7.2
	C 事務的職業	128	37.6	40.9	13.9	6.6	1.6	0.3
	D 販売の職業	94	25.4	42.7	21.1	7.8	2.0	1.1
	E サービスの職業	30	57.9	30.5	9.1	1.6	0.3	0.6
	F 保安の職業	4	56.8	30.8	10.0	2.5	0.0	0.0
	G 農林漁業の職業	2	10.0	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	H 運輸・通信の職業	5	80.0	6.0	10.0	4.0	0.0	0.0
	I 生産工程・労務の職業	28	49.8	39.9	7.9	2.5	0.0	0.0